

美作監査第46号  
令和元年8月26日

美作市長 萩原 誠司 殿

美作市監査委員 東内 義典  
美作市監査委員 山本 雅彦

平成30年度美作市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成30年度美作市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果を次のとおり意見を付して提出します。



平成30年度

美作市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

美 作 市 監 査 委 員



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
(1)	決算額の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
(3)	市債の状況	3
(4)	普通会計による財政の状況	5
2	美作市一般会計	8
(1)	決算概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	20
3	特別会計	30
(1)	決算概要	30
(2)	各会計の概要	33
ア	美作市国民健康保険特別会計	33
イ	美作市介護保険特別会計	35
ウ	美作市簡易水道特別会計	36
エ	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計	37
オ	美作市公園墓地事業特別会計	38
カ	美作市都市と農村の交流施設特別会計	39
キ	美作市老人保健施設事業特別会計	39
ク	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計	40
ケ	美作市後期高齢者医療特別会計	41
4	財産に関する調書	42
5	基金の運用状況	43
6	むすび	44
(1)	決算審査の概要と決算額に対する意見	44
(2)	予算執行状況及び事務処理に対する意見・指導事項	45

- (注) ① 説明文中の金額は原則として万円単位で表し、万円未満については切り捨てた。  
このため計数が一致しないことがある。
- ② 文中で使用している「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- ③ 比率・割合は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- ④ 各表中比較増減の減は、△印で表示した。
- ⑤ 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- ⑥ 「-」は、該当数値のないもの、又は算出不能なものである。

# 平成30年度美作市一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成30年度	美作市一般会計決算
平成30年度	美作市国民健康保険特別会計決算
平成30年度	美作市介護保険特別会計決算
平成30年度	美作市簡易水道特別会計決算
平成30年度	美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算
平成30年度	美作市公園墓地事業特別会計決算
平成30年度	美作市都市と農村の交流施設特別会計決算
平成30年度	美作市老人保健施設事業特別会計決算
平成30年度	矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計決算
平成30年度	美作市後期高齢者医療特別会計決算
平成30年度	美作市財産に関する調書
平成30年度	美作市基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和元年7月9日から令和元年8月26日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、都市監査基準に準拠し、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成されているかどうかを確認した。これらの計数の正確性、事務処理の正否、予算執行上の適否について、関係諸帳簿及び関係資料を審査し、かつ関係職員から内容を聴取した。

併せて、既実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえて検討するとともに、行政監査（随時）の視点でも審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及びその他関係諸帳簿等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数も関係書類と符合し正確であると認められた。

なお、事務処理、予算の執行状況については、一部支払遅延が見受けられたが、審査した限りにおいては適正であると認められた。決算の内容と意見等は次に述べるとおりである。

# 1 総括

## (1) 決算額の状況

平成 30 年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、

予算現額	31,603,489,000 円	
歳入総額	30,664,391,907 円	(予算収入率 97.0%)
歳出総額	29,228,472,411 円	(予算執行率 92.5%)
差引	1,435,919,496 円	となっている。

次に、決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		年 度		対前年度比	
		30	29	増 減	増減率
一 般 会 計	予 算 現 額	22,154,009	22,307,097	△ 153,088	99.3
	歳 入 決 算 額	<b>21,421,390</b>	22,388,845	△ 967,455	95.7
	歳 出 決 算 額	<b>20,209,290</b>	21,461,779	△ 1,252,489	94.2
	歳 入 歳 出 差 引	<b>1,212,100</b>	927,066	<b>285,034</b>	130.7
特 別 会 計	予 算 現 額	9,449,480	10,063,293	△ 613,813	93.9
	歳 入 決 算 額	<b>9,243,002</b>	9,863,878	△ 620,876	93.7
	歳 出 決 算 額	<b>9,019,183</b>	9,552,255	△ 533,072	94.4
	歳 入 歳 出 差 引	<b>223,819</b>	311,623	<b>△ 87,804</b>	71.8
合 計	予 算 現 額	31,603,489	32,370,390	△ 766,901	97.6
	歳 入 決 算 額	30,664,392	32,252,723	△ 1,588,331	95.1
	歳 出 決 算 額	29,228,473	31,014,034	△ 1,785,561	94.2
	歳 入 歳 出 差 引	1,435,919	1,238,689	<b>197,230</b>	115.9

一般会計では、歳入決算額が 214 億 2,139 万円、歳出決算額が 202 億 929 万円であり、差引額は 12 億 1,210 万円の黒字となっており、前年度からみると 2 億 8,503 万円増加している。

また、特別会計（9 会計）では、歳入決算額 92 億 4,300 万円、歳出決算額 90 億 1,918 万円であり、差引額は 2 億 2,381 万円の黒字となっているが、前年度からみると 8,780 万円減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）では前年度と対比すると、1 億 9,723 万円増加している。

## (2) 決算収支の状況

一般・特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

### 一般・特別会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	単年度収支
平成 30 年度	一般会計	21,421,390	20,209,290	1,212,100	236,612	975,488	69,738
	特別会計	9,243,002	9,019,183	223,819	0	223,819	△ 87,804
	合計	30,664,392	29,228,473	<b>1,435,919</b>	<b>236,612</b>	<b>1,199,307</b>	<b>△ 18,066</b>
平成 29 年度	一般会計	22,388,845	21,461,779	927,066	21,316	905,750	△ 110,439
	特別会計	9,863,878	9,552,255	311,623	0	311,623	174,802
	合計	32,252,723	31,014,034	1,238,689	21,316	1,217,373	64,363
平成 28 年度	一般会計	20,754,140	19,697,483	1,056,657	40,468	1,016,189	△ 229,154
	特別会計	10,190,705	10,053,884	136,821	0	136,821	△ 48,228
	合計	30,944,845	29,751,367	1,193,478	40,468	1,153,010	△ 277,382

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 14 億 3,591 万円の剰余金を生じている。このうちには翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費の繰越額 2 億 3,661 万円が含まれているので、これを差し引いた実質収支で 11 億 9,930 万円の黒字となっているが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1,806 万円の赤字となっている。

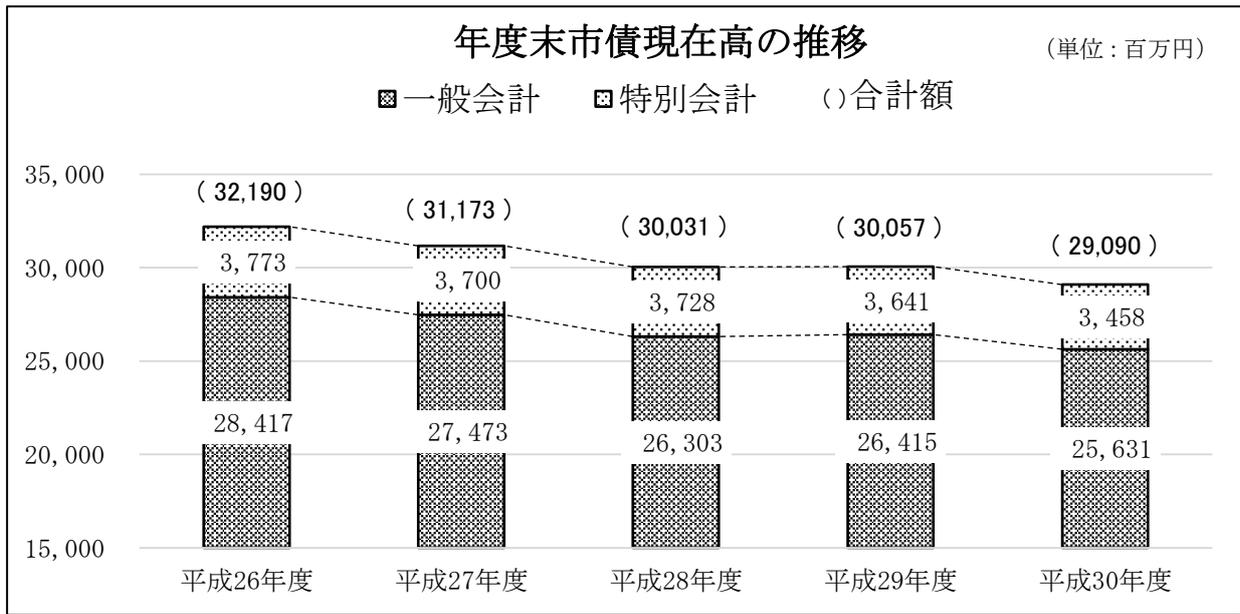
## (3) 市債の状況

市債の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	前年度末現在高	30			対前年度比
		借入金	償還元金	年度末現在高	
一般会計	26,415,457	2,390,532	3,174,498	25,631,491	97.0
特別会計	3,641,316	62,800	246,060	3,458,056	95.0
合計	30,056,773	2,453,332	3,420,558	29,089,547	96.8

市債の年度末現在高の年度推移グラフは、次のとおりである。



歳入決算額に占める市債発行額の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	30			29			発行割合 の前年比
	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	歳入決算額	市債発行額	市債発行 割合	
一般会計	21,421,390	2,390,532	11.2	22,388,845	3,410,518	15.2	△ 4.1
特別会計	9,243,002	62,800	0.7	9,863,878	134,600	1.4	△ 0.7
合計	30,664,392	2,453,332	8.0	32,252,723	3,545,118	11.0	△ 3.0

歳出決算額に占める長期債償還額（元金・利子）の割合は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	30			29			償還 割合の 前年比
	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	歳出決算額	長期債償還額	償還 割合	
一般会計	20,209,290	3,284,785	16.3	21,461,779	3,441,971	16.0	0.3
特別会計	9,019,183	308,257	3.4	9,552,255	288,805	3.0	0.4
合計	29,228,473	3,593,042	12.3	31,014,034	3,730,776	12.0	0.3

(4) 普通会計による財政の状況

一般会計・特別会計純計決算総括表

(単位：千円)

普通会計	区 分		一般会計	特定の特別会計	合 計
	歳 入	決 算 額	21,421,390	40,257	21,461,647
重 複 控 除		5,316	0	5,316	
純計決算額		21,416,074	40,257	<b>21,456,331</b>	
歳 出	決 算 額	20,209,290	27,226	20,236,516	
	重 複 控 除	0	5,316	5,316	
	純計決算額	20,209,290	21,910	<b>20,231,200</b>	
差引残額	決 算 額	1,212,100	13,031	1,225,131	
	純計決算額	1,206,784	18,347	<b>1,225,131</b>	

(注)1 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特定の特別会計（美作市においては住宅新築資金等貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計の計3会計）を合算し、重複額等を控除した額である。

2 重複控除とは、各会計相互間の繰入額、繰出額の重複部分を控除した額である。

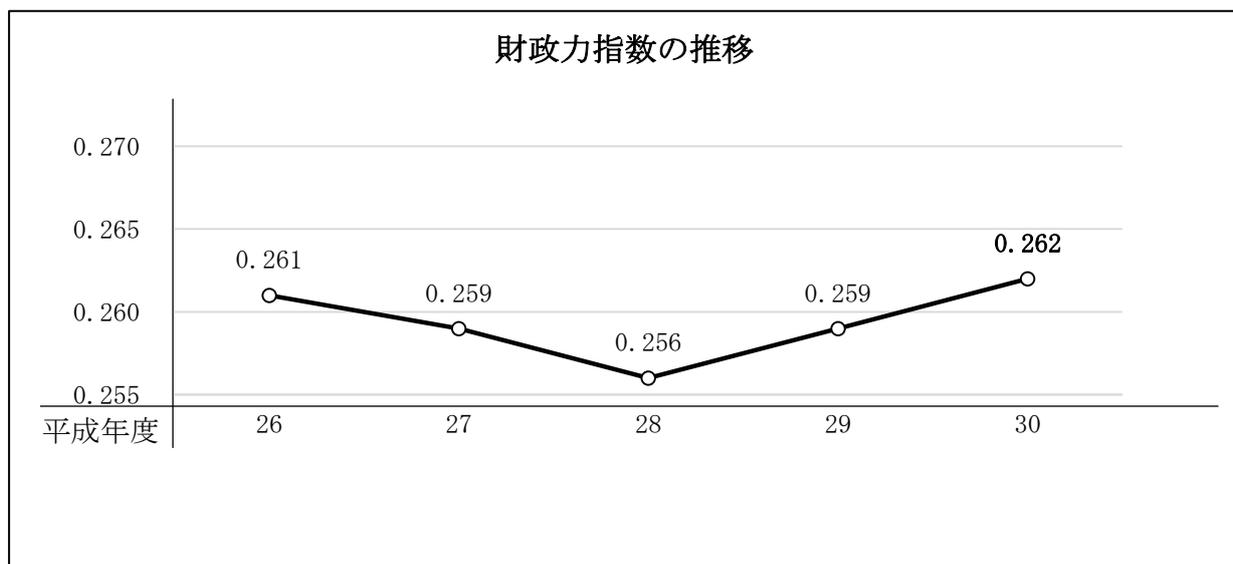
純計決算額の合計は、歳入 214 億 5,633 万円、歳出 202 億 3,120 万円で、純計収支は 12 億 2,513 万円の黒字となっている。

財政の構造について、普通会計における財政分析の状況は、次表のとおりである。

財 政 指 標 比 較 表

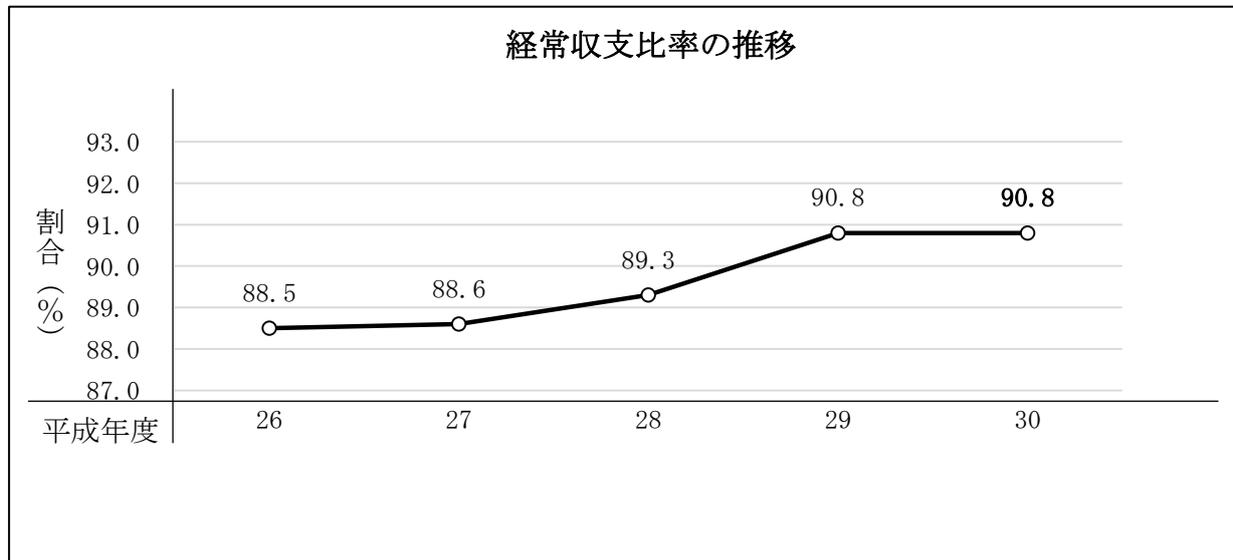
普通会計	区分	財政力指数 (3か年平均)	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
	年度				
30	0.262	% 90.8	% 12.9	% 15.9	
29	0.259	90.8	13.2	22.3	
差引	0.003	0.0	△ 0.3	△ 6.4	

## ア 財政力指数



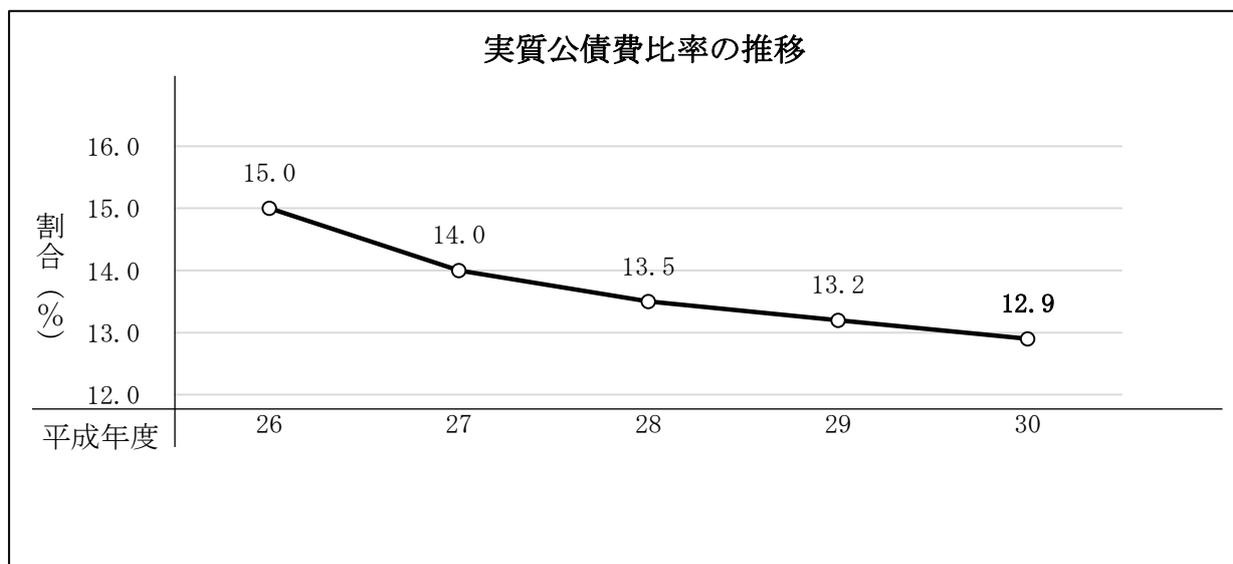
財政力指数は0.262で、前年度に比べ0.003ポイント好転している。この指数は、地方公共団体の財政力を評価するときに用いられるもので、指数が1に近いほど自主財源の割合が高く財政力が強いと見ることができ、1を超えると普通交付税不交付団体となる。

## イ 経常収支比率



経常収支比率は90.8%で、前年度と同じである。この比率は通常、財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるとみられる。

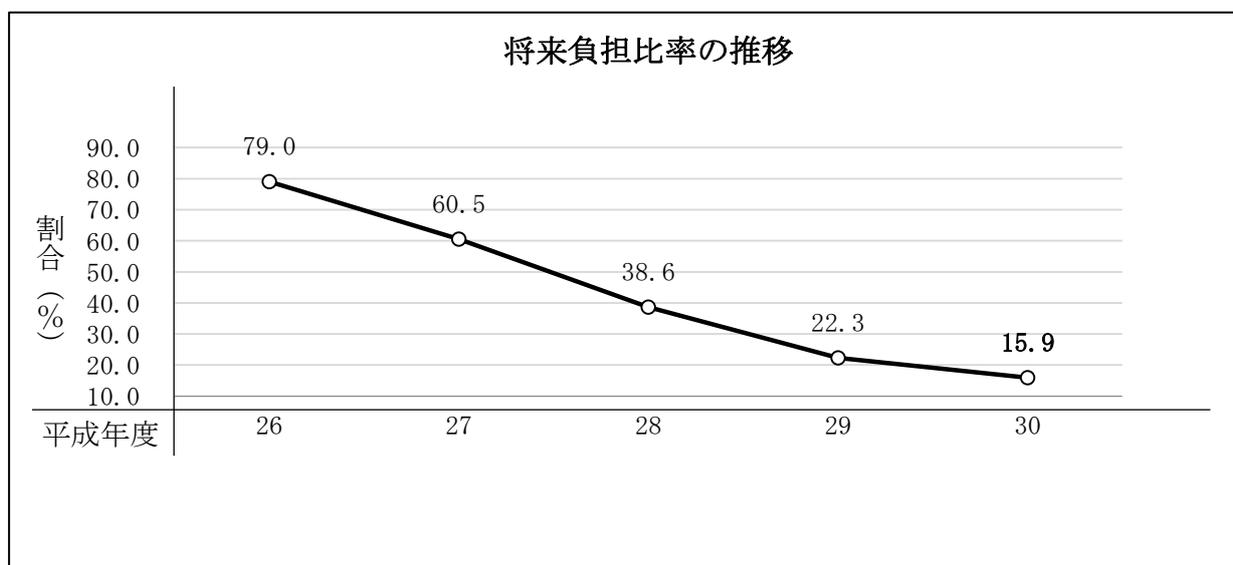
## ウ 実質公債費比率



実質公債費比率は 12.9% であり、前年度に比べ 0.3 ポイント好転している。

この比率は、普通会計における市債の元利償還金のみではなく、公営事業会計や一部事務組合における市債等の元利償還金のうち、一般会計が負担するものを加えて、その割合を算定するもので、前 3 年度の平均値を用いる。比率が、18% 以上の場合は市債発行に国県の許可が必要となり、25% 以上で一定の地方債の起債が制限される。

## エ 将来負担比率



将来負担比率は 15.9% であり、前年度と比べ 6.4 ポイント好転している。

実質公債費比率が公債費等の支払いの 3 か年平均を用いる指標であるのに対し、将来負担比率は、将来支払っていく可能性のある負債等の現時点での残高を指標化したもので、財政を圧迫する可能性の度合いを示すものである。この比率が 350% 以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画の策定を義務付けられる。

## 2 美作市一般会計

### (1) 決算概要

平成30年度一般会計の決算の状況は、

予算現額	22,154,009,000円
歳入総額	21,421,390,152円（予算収入率 96.7%）
歳出総額	20,209,289,726円（予算執行率 91.2%）
差引	1,212,100,426円となっている。

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算収支状況

（単位：千円・%）

年度 区分	30	29	対前年度比
歳入総額	21,421,390	22,388,845	95.7
歳出総額	20,209,290	21,461,779	94.2
歳入歳出差引額	1,212,100	927,066	130.7
翌年度繰越財源	236,612	21,316	1,110.0
実質収支	<b>975,488</b>	905,750	107.7
単年度収支	<b>69,738</b>	△ 110,439	△ 63.1

本年度の実質収支は、9億7,548万円の黒字となっており、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は6,973万円の黒字となっている。

### (2) 歳入

#### ア 決算の概況

歳入決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 歳入決算前年度対比表

（単位：千円・%）

年度 区分	30	29	増減	増減率	
予算現額	<b>22,154,009</b>	22,307,097	△ 153,088	△ 0.7	
調定額	<b>21,740,655</b>	22,718,406	△ 977,750	△ 4.3	
収入済額	金額	21,421,390	22,388,845	<b>△ 967,455</b>	△ 4.3
	予算対比（収入率）	<b>96.7</b>	100.4	△ 3.7	△ 3.7
	調定対比（収納率）	<b>98.5</b>	98.5	0.0	0.0
不納欠損額	<b>16,864</b>	28,482	△ 11,618	△ 40.8	
収入未済額	<b>302,401</b>	301,079	1,322	0.4	

歳入の決算状況は、予算現額 221 億 5,400 万円に対し、収入済額は、214 億 2,139 万円  
で、予算に対する収入率は、96.7%となっており、前年度に対して 9 億 6,745 万円減少し  
ている。

また、調定額 217 億 4,065 万円に対する収納率は 98.5%となっており、不納欠損額 1,6  
86 万円、収入未済額 3 億 240 万円が生じている。不納欠損額は市民税、固定資産税、軽自  
動車税であり、収入未済額は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸  
収入である。

## イ 自主財源及び依存財源の状況

財源別歳入決算額は、次表のとおりである。

### 自主・依存財源分類表

(単位：千円・%)

区分	30		29		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
自主財源	5,562,880	26.0	5,604,275	25.0	△ 41,395	△ 0.7
依存財源	15,858,510	74.0	16,784,570	75.0	△ 926,060	△ 5.5
合計	21,421,390	100.0	22,388,845	100.0	△ 967,455	△ 4.3

(注)1 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰  
入金、繰越金、諸収入をいう。

2 「依存財源」とは、自主財源以外の地方交付税、国庫支出金等による収入をいう。

歳入歳出決算に占める自主財源は55億6,288万円で、前年度に比べ4,139万円(0.7%)減少し  
ているが、その構成比においては26.0%と前年度に比べ1.0ポイント増加している。

依存財源は158億5,851万円で、前年度に比べ9億2,606万円(5.5%)減少しており、構成比は  
74.0%と、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

## ウ 款別決算状況

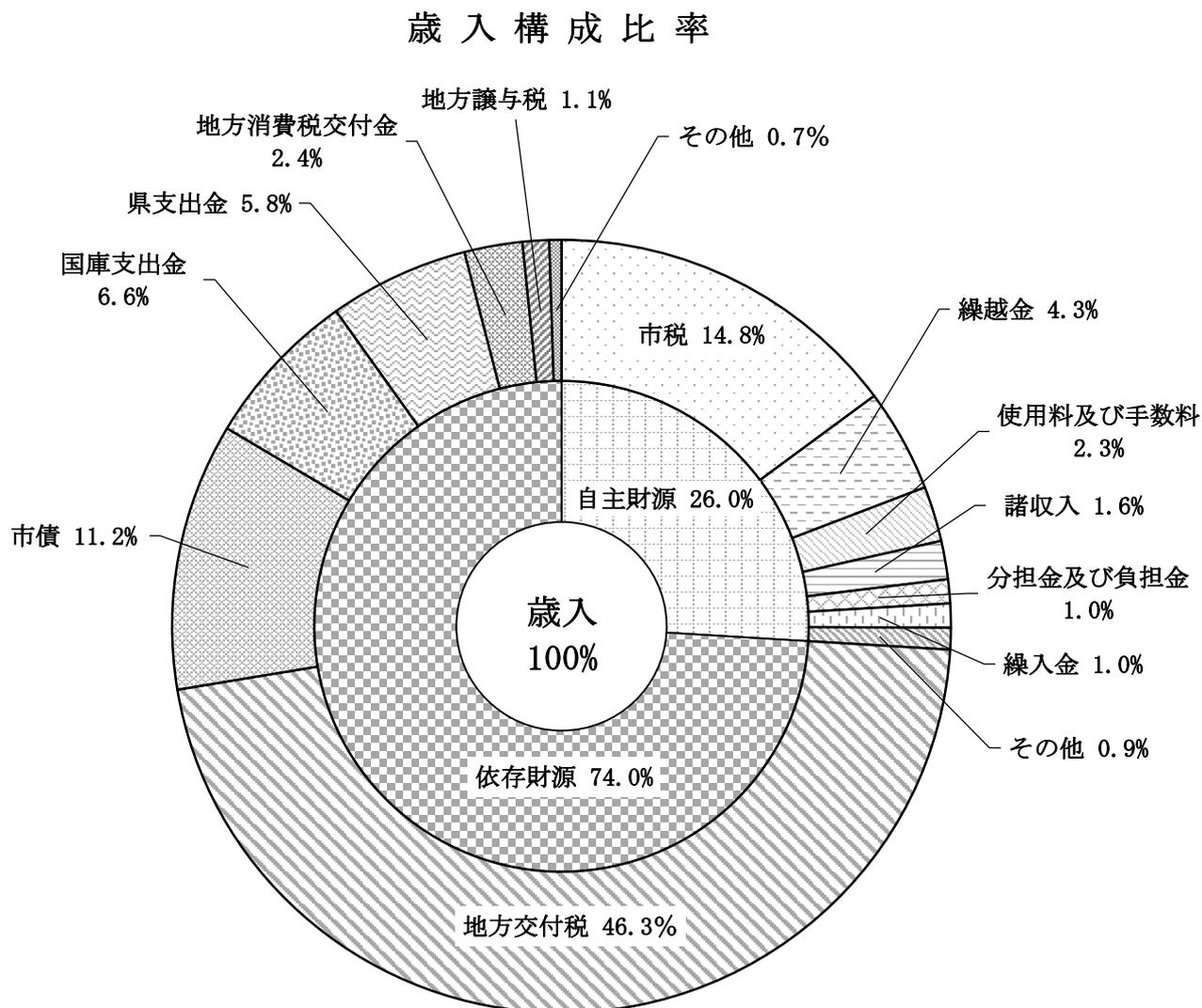
歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

### 款別歳入決算総括表

(単位：千円・%)

区分	30		収入済額	歳入比率		収入済額	対前年度比	
	予算現額	調定額		予算対比	構成比		増減	増減率
市 税	3,027,419	3,430,690	<b>3,163,545</b>	104.5	<b>14.8</b>	3,203,244	△ 39,699	△ 1.2
地方譲与税	205,000	230,289	230,289	112.3	1.1	227,699	2,590	1.1
利子割交付金	3,000	5,096	5,096	169.9	0.0	5,389	△ 293	△ 5.4
配当割交付金	8,000	10,533	10,533	131.7	0.0	13,974	△ 3,441	△ 24.6
株式等譲渡所得割交付金	5,000	8,503	8,503	170.1	0.0	13,399	△ 4,896	△ 36.5
地方消費税交付金	480,000	508,704	508,704	106.0	2.4	498,366	10,338	2.1
ゴルフ場利用税交付金	40,000	46,540	46,540	116.4	0.2	43,732	2,808	6.4
自動車取得税交付金	45,000	67,473	67,473	149.9	0.3	59,132	8,341	14.1
地方特例交付金	10,609	10,609	10,609	100.0	0.0	8,783	1,826	20.8
地方交付税	9,792,824	9,922,274	<b>9,922,274</b>	101.3	<b>46.3</b>	10,058,911	△ 136,637	△ 1.4
交通安全対策特別交付金	4,200	3,352	3,352	79.8	0.0	3,987	△ 635	△ 15.9
分担金及び負担金	226,269	219,534	218,230	96.4	1.0	198,324	19,906	10.0
使用料及び手数料	466,683	523,568	484,956	103.9	2.3	459,284	25,672	5.6
国庫支出金	1,672,149	1,413,814	1,413,814	84.6	6.6	1,394,909	18,905	1.4
県支出金	1,362,254	1,240,791	1,240,791	91.1	5.8	1,045,771	<b>195,020</b>	18.6
財産収入	140,712	151,453	151,178	107.4	0.7	142,389	8,789	6.2
寄附金	47,020	50,053	50,053	106.5	0.2	32,781	17,272	52.7
繰入金	222,216	220,576	220,576	99.3	1.0	194,175	26,401	13.6
繰越金	927,065	927,066	927,066	100.0	4.3	1,056,657	△ 129,591	△ 12.3
諸収入	469,557	359,206	347,277	74.0	1.6	317,421	29,856	9.4
市債	2,999,032	2,390,532	<b>2,390,532</b>	79.7	<b>11.2</b>	3,410,518	△ 1,019,986	△ 29.9
合計	22,154,009	21,740,655	21,421,390	96.7	100.0	22,388,845	△ 967,455	△ 4.3

当年度の歳入構成比率は次のとおりである。



収入済額は前年度に対して9億6,745万円の減額となっている（前年度対比 4.3%）が、これは、県支出金（1億9,502万円）等が増額となったものの、市債（△10億1,998万円）、地方交付税（△1億3,663万円）及び繰越金（△1億2,959万円）等が減額したことによるものである。

款別収入済額では地方交付税が99億2,227万円で、全体の46.3%を占めており、次いで市税が31億6,354万円で全体の14.8%、市債が23億9,053万円で全体の11.2%となっている。

# 第1款 市税

## 収 納 状 況

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	3,027,419,000	3,430,690,169	3,163,545,170	16,864,214	250,280,785	104.5	92.2
29	3,031,200,000	3,484,181,627	3,203,243,503	28,475,858	252,462,266	105.7	91.9
増減	△ 3,781,000	△ 53,491,458	△ 39,698,333	△ 11,611,644	△ 2,181,481	△ 1.2	0.3

## 税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区分	年度	30		29		増 減	
		収入未済額	不納欠損	収入未済額	不納欠損	収入未済額	不納欠損額
現年課税分	市 民 税	10,590,943	0	10,514,762	0	76,181	0
	個 人	10,025,143	0	10,194,762	0	△ 169,619	0
	法 人	565,800	0	320,000	0	245,800	0
	固 定 資 産 税	38,251,656	0	42,490,874	0	△ 4,239,218	0
	固 定 資 産 税	38,251,656	0	42,490,874	0	△ 4,239,218	0
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	2,990,800	0	3,230,100	0	△ 239,300	0
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0
計	51,833,399	0	56,235,736	0	△ 4,402,337	0	
滞納繰越分	市 民 税	24,711,495	2,905,188	27,616,014	6,972,916	△ 2,904,519	△ 4,067,728
	個 人	23,105,268	2,601,188	25,710,171	5,566,516	△ 2,604,903	△ 2,965,328
	法 人	1,606,227	304,000	1,905,843	1,406,400	△ 299,616	△ 1,102,400
	固 定 資 産 税	166,991,367	12,813,434	161,471,789	20,504,227	5,519,578	△ 7,690,793
	固 定 資 産 税	166,991,367	12,813,434	161,471,789	20,504,227	5,519,578	△ 7,690,793
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	6,744,524	1,145,592	7,138,727	998,715	△ 394,203	146,877
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0
計	198,447,386	16,864,214	196,226,530	28,475,858	2,220,856	△ 11,611,644	
合計	市 民 税	35,302,438	2,905,188	38,130,776	6,972,916	△ 2,828,338	△ 4,067,728
	個 人	33,130,411	2,601,188	35,904,933	5,566,516	△ 2,774,522	△ 2,965,328
	法 人	2,172,027	304,000	2,225,843	1,406,400	△ 53,816	△ 1,102,400
	固 定 資 産 税	205,243,023	12,813,434	203,962,663	20,504,227	1,280,360	△ 7,690,793
	固 定 資 産 税	205,243,023	12,813,434	203,962,663	20,504,227	1,280,360	△ 7,690,793
	国有資産等所在市町村交付金	0	0	0	0	0	0
	軽 自 動 車 税	9,735,324	1,145,592	10,368,827	998,715	△ 633,503	146,877
	市 た ば こ 税	0	0	0	0	0	0
	入 湯 税	0	0	0	0	0	0
計	250,280,785	16,864,214	252,462,266	28,475,858	△ 2,181,481	△ 11,611,644	

予算現額30億2,741万円に対して収入済額は31億6,354万円で、収入率は104.5%となっており、調定額34億3,069万円に対する収納率は92.2%であり、前年度に対して収入済額は3,969万円減少している。

なお、本年度の収入未済額は2億5,028万円であり、前年度に比べ218万円（0.9%）減少している。また、本年度の不納欠損額は1,686万円で、前年度から1,161万円減少している。不納欠損の大半（76%）は固定資産税が占めている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	205,000,000	230,289,000	230,289,000	0	0	112.3	100.0
29	205,000,000	227,699,000	227,699,000	0	0	111.1	100.0
増減	0	2,590,000	2,590,000	0	0	1.2	—

予算現額2億500万円に対して収入済額は2億3,028万円で、収入率は112.3%となっている。なお、調定額2億3,028万円に対する収納率は100%となっており、前年度に対して259万円増加している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	3,000,000	5,096,000	5,096,000	0	0	169.9	100.0
29	4,000,000	5,389,000	5,389,000	0	0	134.7	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 293,000	△ 293,000	0	0	35.2	—

予算現額300万円に対して収入済額は509万円で、収入率は169.9%となっている。なお、調定額509万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し29万円減少している。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	8,000,000	10,533,000	10,533,000	0	0	131.7	100.0
29	8,000,000	13,974,000	13,974,000	0	0	174.7	100.0
増減	0	△ 3,441,000	△ 3,441,000	0	0	△ 43.0	—

予算現額800万円に対して収入済額は1,053万円で、収入率は131.7%となっている。なお、調定額1,053万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し344万円円減少している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	5,000,000	8,503,000	8,503,000	0	0	170.1	100.0
29	8,000,000	13,399,000	13,399,000	0	0	167.5	100.0
増減	△ 3,000,000	△ 4,896,000	△ 4,896,000	0	0	2.6	—

予算現額500万円に対して収入済額は850万円で、収入率は170.1%となっている。なお、調定額850万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し489万円円減少している。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	480,000,000	508,704,000	508,704,000	0	0	106.0	100.0
29	480,000,000	498,366,000	498,366,000	0	0	103.8	100.0
増減	0	10,338,000	10,338,000	0	0	2.2	—

予算現額4億8,000万円に対して収入済額は5億870万円で、収入率は106.0%となっている。なお、調定額5億870万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1,033万円円増加している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	40,000,000	46,539,740	46,539,740	0	0	116.3	100.0
29	43,000,000	43,731,800	43,731,800	0	0	101.7	100.0
増減	△ 3,000,000	2,807,940	2,807,940	0	0	14.6	—

予算現額4,000万円に対して収入済額は4,653万円で、収入率は116.3%となっている。なお、調定額4,653万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し280万円増加している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	45,000,000	67,473,000	67,473,000	0	0	149.9	100.0
29	43,000,000	59,132,000	59,132,000	0	0	137.5	100.0
増減	2,000,000	8,341,000	8,341,000	0	0	12.4	—

予算現額4,500万円に対して収入済額は6,747万円で、収入率は149.9%となっている。なお、調定額6,747万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し834万円増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	10,609,000	10,609,000	10,609,000	0	0	100.0	100.0
29	8,783,000	8,783,000	8,783,000	0	0	100.0	100.0
増減	1,826,000	1,826,000	1,826,000	0	0	—	—

予算現額1,060万円に対して収入済額は1,060万円で、収入率は100.0%となっている。なお、調定額1,060万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し182万円増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	9,792,824,000	9,922,274,000	9,922,274,000	0	0	101.3	100.0
29	9,943,919,000	10,058,911,000	10,058,911,000	0	0	101.2	100.0
増減	△ 151,095,000	△ 136,637,000	△ 136,637,000	0	0	0.1	—

予算現額97億9,282万円に対して収入済額は99億2,227万円で、収入率は101.3%となっている。なお、調定額99億2,227万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1億3,663万円減少している。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	4,200,000	3,352,000	3,352,000	0	0	79.8	100.0
29	4,400,000	3,987,000	3,987,000	0	0	90.6	100.0
増減	△ 200,000	△ 635,000	△ 635,000	0	0	△ 10.8	—

予算現額420万円に対して収入済額は335万円で、収入率は79.8%となっている。なお、調定額335万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し63万円減少している。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	226,269,000	219,533,733	218,230,205	0	1,303,528	96.4	99.4
29	203,362,000	200,190,621	198,323,980	0	1,866,641	97.5	99.1
増減	22,907,000	19,343,112	19,906,225	0	△ 563,113	△ 1.1	0.3

予算現額2億2,626万円に対して収入済額は2億1,823万円で、収入率は96.4%となっている。なお、調定額2億1,953万円に対する収納率は99.4%で収入未済額130万円（災害復旧費分担金1万円と民生費負担金129万円）が生じており、前年度に対し収入済額は1,990万円増加している。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	466,683,000	523,568,143	484,955,501	0	38,612,642	103.9	92.6
29	451,149,000	491,381,967	459,284,125	6,000	32,091,842	101.8	93.5
増減	15,534,000	32,186,176	25,671,376	△ 6,000	6,520,800	2.1	△ 0.9

予算現額4億6,668万円に対し収入済額は4億8,495万円で、収入率は103.9%となっている。なお、調定額5億2,356万円に対する収納率は92.6%となっており、収入未済額3,861万円が生じている。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料の滞納額3,652万円（内繰越分2,785万円）などである。また、前年度に対し収入済額は2,567万円増加している。

### 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	1,672,149,000	1,413,813,603	1,413,813,603	0	0	84.6	100.0
29	1,478,421,000	1,394,909,476	1,394,909,476	0	0	94.4	100.0
増減	193,728,000	18,904,127	18,904,127	0	0	△ 9.8	—

予算現額16億7,214万円に対し収入済額は14億1,381万円で、収入率は84.6%となっている。なお、調定額14億1,381万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1,890万円増加している。

### 第15款 県支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	1,362,254,000	1,240,791,404	1,240,791,404	0	0	91.1	100.0
29	1,080,323,000	1,045,771,228	1,045,771,228	0	0	96.8	100.0
増減	281,931,000	195,020,176	195,020,176	0	0	△ 5.7	—

予算現額13億6,225万円に対して収入済額は12億4,079万円で、収入率は91.1%となっている。なお、調定額12億4,079万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1億9,502万円増加している。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	140,712,000	151,452,565	151,177,565	0	275,000	107.4	99.8
29	133,692,000	142,890,115	142,389,115	0	501,000	106.5	99.6
増減	7,020,000	8,562,450	8,788,450	0	△ 226,000	0.9	0.2

予算現額1億4,071万円に対して収入済額は1億5,117万円であり、収入率は107.4%となっている。なお、調定額1億5,145万円に対する収納率は99.8%で、前年度に対し収入済額は878万円増加している。

## 第17款 寄附金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	47,020,000	50,053,426	50,053,426	0	0	106.5	100.0
29	34,050,000	32,780,880	32,780,880	0	0	96.3	100.0
増減	12,970,000	17,272,546	17,272,546	0	0	10.2	—

予算現額4,702万円に対して収入済額は5,005万円で、収入率は106.5%となっている。なお、調定額5,005万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1,727万円増加している。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	222,216,000	220,576,378	220,576,378	0	0	99.3	100.0
29	194,046,000	194,175,361	194,175,361	0	0	100.1	100.0
増減	28,170,000	26,401,017	26,401,017	0	0	△ 0.8	—

予算現額2億2,221万円に対して収入済額は2億2,057万円で、収入率は99.3%となっている。なお、調定額2億2,057万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し2,640万円増加している。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	<b>927,065,000</b>	<b>927,065,560</b>	<b>927,065,560</b>	0	0	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
29	1,056,656,120	1,056,656,735	1,056,656,735	0	0	100.0	100.0
増減	△129,591,120	△129,591,175	<b>△129,591,175</b>	0	0	0.0	—

予算現額9億2,706万円に対して収入済額は9億2,706万円で、収入率は100.0%となっている。なお、調定額9億2,706万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し1億2,959万円減少している。

## 第20款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	<b>469,557,000</b>	<b>359,205,715</b>	<b>347,276,600</b>	0	<b>11,929,115</b>	<b>74.0</b>	<b>96.7</b>
29	296,978,000	331,577,981	317,420,836	0	14,157,145	106.9	95.7
増減	172,579,000	27,627,734	<b>29,855,764</b>	0	<b>△ 2,228,030</b>	△ 32.9	1.0

予算現額4億6,955万円に対して収入済額は3億4,727万円で、収入率は74.0%となっている。なお、調定額3億5,920万円に対する収納率は96.7%であり、前年度に対して、2,985万円増加している。また、収入未済額1,192万円（弁償金109万円、給食事業収入3万円、雑入1,080万円）が生じており、前年度に対し収入未済額は222万円減少している。

## 第21款 市債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
30	<b>2,999,032,000</b>	<b>2,390,532,000</b>	<b>2,390,532,000</b>	0	0	<b>79.7</b>	<b>100.0</b>
29	3,599,118,000	3,410,518,000	3,410,518,000	0	0	94.8	100.0
増減	△600,086,000	△1,019,986,000	<b>△1,019,986,000</b>	0	0	△15.1	—

予算現額29億9,903万円に対して収入済額は23億9,053万円で、収入率は79.7%となっている。なお、調定額23億9,053万円に対する収納率は100%であり、前年度に対し10億1,998万円減少している。

### (3) 歳出

#### ア 決算の概況

歳出決算の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

#### 一般会計歳出決算状況

(単位：円・%)

区 分		年 度		増 減	増減率
		30	29		
予 算 現 額		22,154,009,000	22,307,097,120	△ 153,088,120	△ 0.7
支 出 済 額		20,209,289,726	21,461,779,479	△ 1,252,489,753	△ 5.8
翌 年 度 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費	1,067,880,960	75,676,000	992,204,960	1,311.1
	事 故 繰 越	0	6,200,000	△ 6,200,000	—
	計	1,067,880,960	81,876,000	986,004,960	1,204.3
不 用 額		876,838,314	763,441,641	113,396,673	14.9
予 算 対 比 ( 執 行 率 )		91.2	96.2	△ 5.0	—

歳出の決算状況は、予算現額221億5,400万円に対し、支出済額202億928万円で、前年度に比べ12億5,248万円（5.8%）の減額となっている。

予算現額に対する執行率は91.2%であり、翌年度繰越額10億6,788万円を入れると96.0%となり、ほぼ適正に執行されている。なお、翌年度繰越額は前年度に比べ9億8,600万円増加している。不用額は8億7,683万円（情報政策費1億1,769万円、道路橋梁新設改良費8,242万円ほか）であり、前年度に比べ1億1,339万円（14.9%）増加しており、依然として多額である。

## イ 使途別決算状況

### 使 途 別 決 算 状 況

(単位：千円・%)

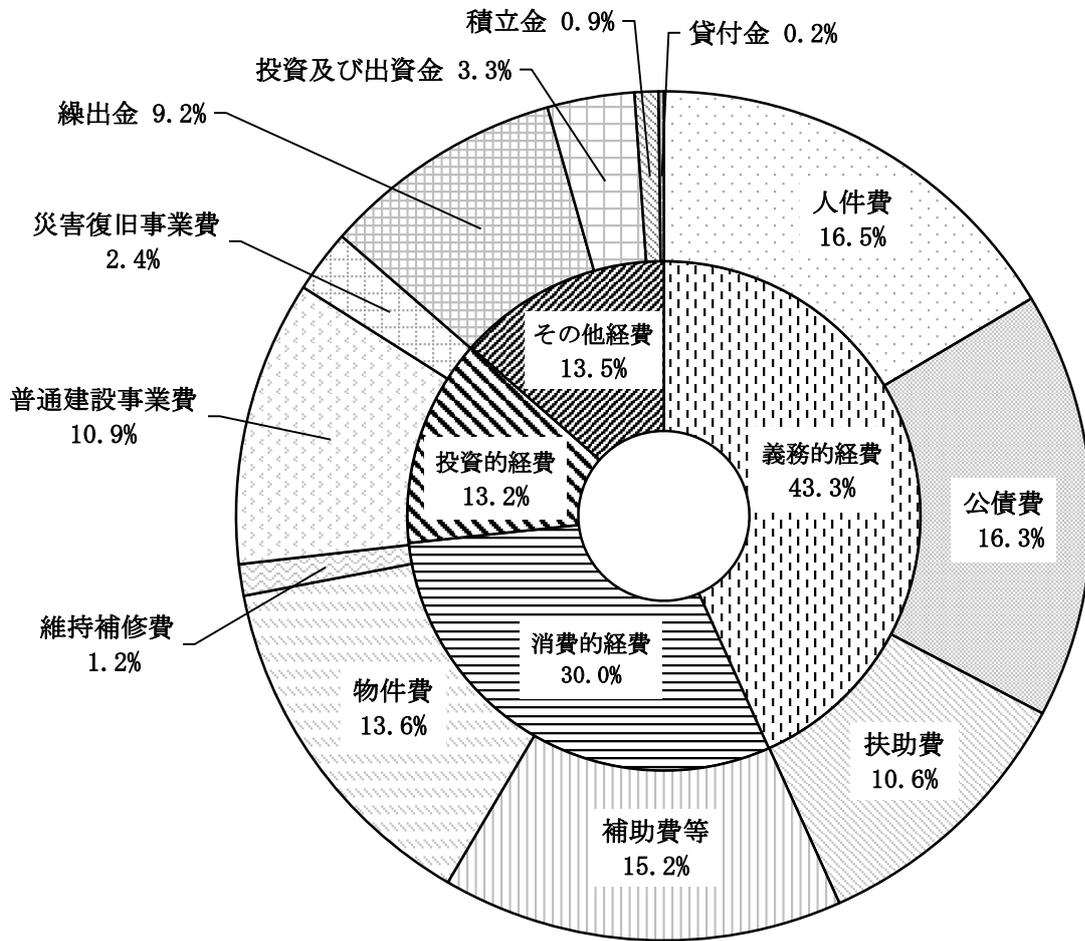
年度 性質別		30		29		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率
義務的経費	人件費	<b>3,329,796</b>	<b>16.5</b>	3,398,750	15.8	<b>△ 68,954</b>	<b>△ 2.0</b>
	扶助費	2,132,971	10.6	2,241,348	10.4	△ 108,377	△ 4.8
	公債費	3,285,436	16.3	3,442,550	16.0	△ 157,114	△ 4.6
	小計	8,748,203	43.3	9,082,648	42.3	△ 334,445	△ 3.7
消費的経費	物件費	2,741,313	13.6	2,666,605	12.4	74,708	2.8
	維持補修費	233,471	1.2	227,604	1.1	5,867	2.6
	補助費等	3,081,142	15.2	3,016,146	14.1	64,996	2.2
	小計	6,055,926	30.0	5,910,355	27.5	145,571	2.5
投資的経費	普通建設事業費	<b>2,195,302</b>	<b>10.9</b>	3,224,076	15.0	<b>△ 1,028,774</b>	<b>△ 31.9</b>
	災害復旧事業費	<b>475,628</b>	2.4	40,485	0.2	<b>435,143</b>	<b>1,074.8</b>
	小計	2,670,930	13.2	3,264,561	15.2	△ 593,631	△ 18.2
その他経費	積立金	189,395	0.9	366,529	1.7	△ 177,134	△ 48.3
	投資及び出資金	664,430	3.3	693,098	3.2	△ 28,668	△ 4.1
	貸付金	30,568	0.2	284,550	1.3	△ 253,982	△ 89.3
	繰出金	1,849,838	9.2	1,860,038	8.7	△ 10,200	△ 0.5
	小計	2,734,231	13.5	3,204,215	14.9	△ 469,984	△ 14.7
合 計		20,209,290	100.0	21,461,779	100.0	△ 1,252,489	△ 5.8

歳出決算を使途別に分類すると、人件費は33億2,979万円で、歳出に占める割合は、16.5%となっている。前年度に比べて6,895万円(2.0%)減少しているが、主な原因は、職員の若返りによるものである。

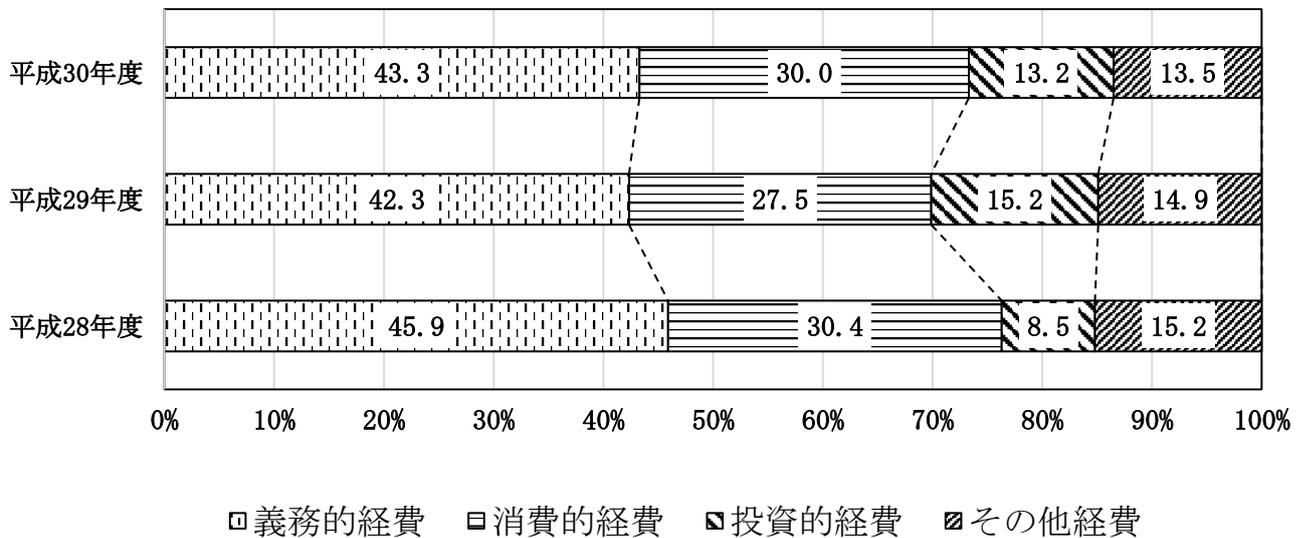
なお、普通建設事業費は21億9,530万円で前年度に比べて10億2,877万円(31.9%)減少している。歳出に占める割合は10.9%となっており、前年度より4.1%下回っている。また、災害復旧事業費は4億7,562万円で前年度に比べて4億3,514万円(1,074.8%)増加している。

使途別決算の構成比は次のとおりである。

### 使途別決算の構成比率



### 使途別構成比率の年度推移



## ウ 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

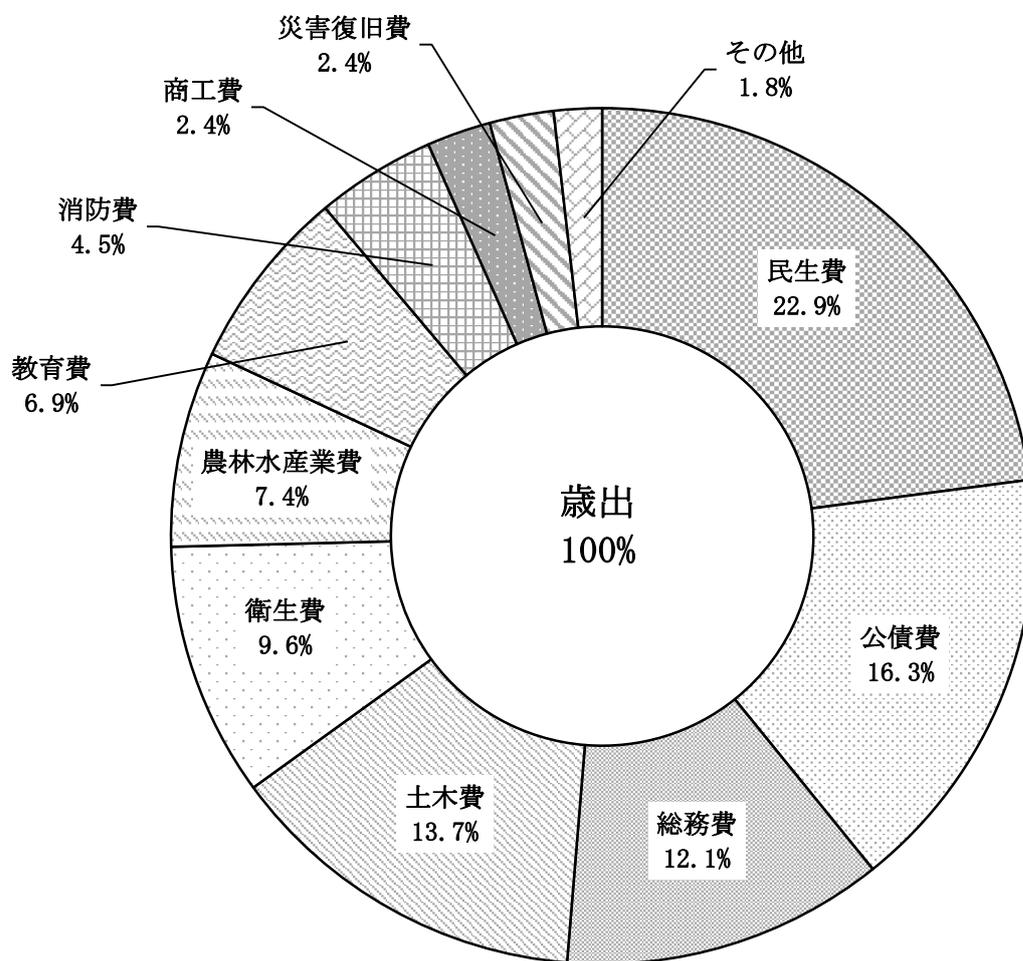
### 款別歳出決算総括表

(単位：円・%)

年度 区分	30						29	対前年度比	
	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	執行率	構成比	支出済額	増減	増減率
議会費	184,482,000	177,748,522	0	6,733,478	96.4	0.9	174,550,709	3,197,813	1.8
総務費	2,657,505,000	2,440,855,878	0	216,649,122	91.8	12.1	3,349,936,761	△909,080,883	△27.1
民生費	4,791,954,000	<b>4,630,225,600</b>	0	161,728,400	96.6	<b>22.9</b>	4,751,422,162	△121,196,562	△2.6
衛生費	2,001,735,000	1,937,925,301	0	63,809,699	96.8	9.6	1,624,131,342	313,793,959	19.3
労働費	49,000	48,000	0	1,000	98.0	0.0	48,000	0	0.0
農林水産業費	1,685,452,000	1,486,490,739	147,548,960	51,412,301	88.2	7.4	1,439,514,909	46,975,830	3.3
商工費	517,040,000	495,089,873	0	21,950,127	95.8	2.4	453,857,296	41,232,577	9.1
土木費	3,085,495,000	<b>2,771,121,297</b>	157,759,000	156,614,703	89.8	<b>13.7</b>	3,120,447,036	△349,325,739	△11.2
消防費	937,277,000	914,201,202	0	23,075,798	97.5	4.5	722,367,708	191,833,494	26.6
教育費	1,642,686,000	1,404,080,260	114,829,000	123,776,740	85.5	6.9	1,975,386,949	△571,306,689	△28.9
災害復旧費	1,135,272,000	475,627,678	647,744,000	11,900,322	41.9	2.4	40,485,278	435,142,400	1,074.8
公債費	3,291,068,000	<b>3,286,014,038</b>	0	5,053,962	99.8	<b>16.3</b>	3,442,550,468	△156,536,430	△4.5
諸支出金	189,985,000	189,861,338	0	123,662	99.9	0.9	367,080,861	△177,219,523	△48.3
予備費	34,009,000	0	0	34,009,000	0.0	—	0	0	—
合計	22,154,009,000	20,209,289,726	1,067,880,960	876,838,314	91.2	100.0	21,461,779,479	<b>△1,252,489,753</b>	<b>△5.8</b>

当年度の歳出構成比率は次のとおりである。

### 歳出構成比率



支出済額は前年度に比べ12億5,248万円（5.8%）減少している。これは災害復旧費、衛生費、消防費等が増額になったものの総務費、教育費、土木費等が減額となったものである。

款別支出済額では民生費が46億3,022万円（構成比22.9%）で最も多く、次いで公債費32億8,601万円（構成比16.3%）、土木費27億7,112万円（構成比13.7%）となっている。

## 第1款 議会費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
議 会 費	184,482,000	177,748,522	0	6,733,478	96.4	174,550,709	3,197,813	1.8

支出済額は、1億7,774万円で、前年度に対し319万円増加している。予算現額1億8,448万円に対する執行率は、96.4%である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
総 務 管 理 費	2,342,534,000	2,144,548,126	0	197,985,874	91.5	3,004,472,643	△ 859,924,517	△ 28.6
徴 税 費	191,772,000	181,767,114	0	10,004,886	94.8	180,193,573	1,573,541	0.9
戸籍住民基本台帳費	83,839,000	79,185,078	0	4,653,922	94.4	78,905,975	279,103	0.4
選 挙 費	7,595,000	6,181,979	0	1,413,021	81.4	60,778,253	△ 54,596,274	△ 89.8
統 計 調 査 費	5,212,000	3,994,945	0	1,217,055	76.6	1,168,343	2,826,602	241.9
監 査 委 員 費	26,553,000	25,178,636	0	1,374,364	94.8	24,417,974	760,662	3.1
合 計	2,657,505,000	2,440,855,878	0	216,649,122	91.8	3,349,936,761	△ 909,080,883	△ 27.1

支出済額は、24億4,085万円で、前年度に対し9億908万円減少している。予算現額26億5,750万円に対する執行率は、91.8%である。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増 減	増減率
社 会 福 祉 費	3,133,962,000	3,054,021,053	0	79,940,947	97.4	3,143,812,671	△ 89,791,618	△ 2.9
児 童 福 祉 費	1,335,412,000	1,284,731,421	0	50,680,579	96.2	1,288,389,565	△ 3,658,144	△ 0.3
生 活 保 護 費	320,074,000	289,581,524	0	30,492,476	90.5	318,747,096	△ 29,165,572	△ 9.2
国民年金事務取扱費	696,000	681,602	0	14,398	97.9	422,830	258,772	61.2
災 害 救 助 費	1,810,000	1,210,000	0	600,000	66.9	50,000	1,160,000	2320.0
合 計	4,791,954,000	4,630,225,600	0	161,728,400	96.6	4,751,422,162	△ 121,196,562	△ 2.6

支出済額は、46億3,022万円で、前年度に対して1億2,119万円減少している。予算現額47億9,

195万円に対する執行率は、96.6%である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
保健衛生費	701,331,000	672,091,153	0	29,239,847	95.8	660,103,511	11,987,642	1.8
清掃費	1,083,509,000	1,067,847,148	0	15,661,852	98.6	790,434,831	277,412,317	35.1
水道費	216,895,000	197,987,000	0	18,908,000	91.3	173,593,000	24,394,000	14.1
合計	<b>2,001,735,000</b>	<b>1,937,925,301</b>	0	63,809,699	<b>96.8</b>	1,624,131,342	<b>313,793,959</b>	19.3

支出済額は、19億3,792万円で、前年度に対して3億1,379万円増加している。予算現額20億173万円に対する執行率は、96.8%である。

#### 第5款 労働費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
労働諸費	<b>49,000</b>	<b>48,000</b>	0	1,000	<b>98.0</b>	<b>48,000</b>	0	0.0

支出済額は今年度、前年度ともに4万8千円で、予算現額4万9千円に対する執行率は、98.0%である。

#### 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農業費	1,162,393,000	1,132,158,679	10,600,000	19,634,321	97.4	1,141,842,435	△ 9,683,756	△ 0.8
林業費	523,059,000	354,332,060	136,948,960	31,777,980	67.7	297,672,474	56,659,586	19.0
合計	<b>1,685,452,000</b>	<b>1,486,490,739</b>	147,548,960	51,412,301	<b>88.2</b>	1,439,514,909	<b>46,975,830</b>	3.3

支出済額は、14億8,649万円で、前年度に対して4,697万円増加している。予算現額16億8,545万円に対する執行率は、88.2%であるが、翌年度繰越額を含めると、96.9%である。

## 第7款 商工費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
商工費	517,040,000	495,089,873	0	21,950,127	95.8	453,857,296	41,232,577	9.1

支出済額は、4億9,508万円で、前年度に対して4,123万円増加している。予算現額5億1,704万円に対する執行率は、95.8%である。

## 第8款 土木費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
土木管理費	251,391,000	226,289,855	0	25,101,145	90.0	286,502,452	△ 60,212,597	△ 21.0
道路橋梁費	916,181,000	655,622,579	157,759,000	102,799,421	71.6	859,012,121	△ 203,389,542	△ 23.7
河川費	18,400,000	17,349,120	0	1,050,880	94.3	13,302,244	4,046,876	30.4
都市計画費	109,765,000	102,129,682	0	7,635,318	93.0	98,969,806	3,159,876	3.2
下水道費	1,701,477,000	1,692,977,000	0	8,500,000	99.5	1,709,988,000	△ 17,011,000	△ 1.0
住宅費	88,281,000	76,753,061	0	11,527,939	86.9	152,672,413	△ 75,919,352	△ 49.7
合計	3,085,495,000	2,771,121,297	157,759,000	156,614,703	89.8	3,120,447,036	△ 349,325,739	△ 11.2

支出済額は、27億7,112万円で、前年度に対して3億4,932万円減少している。予算現額30億8,549万円に対する執行率は、89.8%であるが、翌年度繰越額を含めると、94.9%である。

## 第9款 消防費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
消防費	937,277,000	914,201,202	0	23,075,798	97.5	722,367,708	191,833,494	26.6

支出済額は、9億1,420万円で、前年度に対して1億9,183万円増加している。予算現額9億3,727万円に対する執行率は、97.5%である。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
教育総務費	251,815,000	229,532,315	0	22,282,685	91.2	795,072,353	△ 565,540,038	△ 71.1
小学校費	375,488,000	226,910,595	114,829,000	33,748,405	60.4	226,722,429	188,166	0.1
中学校費	186,357,000	168,642,565	0	17,714,435	90.5	142,872,019	25,770,546	18.0
幼稚園費	101,531,000	95,660,691	0	5,870,309	94.2	117,989,899	△ 22,329,208	△ 18.9
社会教育費	179,420,000	161,370,351	0	18,049,649	89.9	193,697,550	△ 32,327,199	△ 16.7
保健体育費	548,075,000	521,963,743	0	26,111,257	95.2	499,032,699	22,931,044	4.6
合計	<b>1,642,686,000</b>	<b>1,404,080,260</b>	114,829,000	123,776,740	<b>85.5</b>	1,975,386,949	<b>△ 571,306,689</b>	<b>△ 28.9</b>

支出済額は、14億408万円で、前年度に対して5億7,130万円減少している。予算現額16億4,268万円に対する執行率は、85.5%であるが、翌年度繰越額を含めると、92.5%である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
農林水産業施設災害復旧費	449,253,000	161,555,211	282,900,000	4,797,789	36.0	14,002,153	147,553,058	1053.8
公共土木施設災害復旧費	686,019,000	314,072,467	364,844,000	7,102,533	45.8	26,483,125	287,589,342	1085.9
合計	<b>1,135,272,000</b>	<b>475,627,678</b>	647,744,000	11,900,322	<b>41.9</b>	40,485,278	<b>435,142,400</b>	1074.8

支出済額は、4億7,562万円で、前年度に対して4億3,514万円増加している。予算現額11億3,527万円に対する執行率は、41.9%であるが、翌年度繰越額を含めると、99.0%である。

## 第12款 公債費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	増減	増減率
公債費	<b>3,291,068,000</b>	<b>3,286,014,038</b>	0	5,053,962	<b>99.8</b>	3,442,550,468	<b>△ 156,536,430</b>	<b>△ 4.5</b>

支出済額は、32億8,601万円で、前年度に対して1億5,653万円減少している。予算現額32億9,106万円に対する執行率は、99.8%である。

### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減	増減率
基金費	189,985,000	189,861,338	0	123,662	99.9	367,080,861	△ 177,219,523	△ 48.3

支出済額は、1億8,986万円で、前年度に対して1億7,721万円減少している。予算現額1億8,998万円に対する執行率は、99.9%である。

### 第14款 予備費

(単位：円・%)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減	増減率
予備費	34,009,000	0	0	34,009,000	—	0	0	—

支出済額は今年度、前年度ともに0円である。なお、予備費は、当初予算で3,000万円であったが、補正予算で1億円が追加され、主に災害対策関係費に9,599万円が充用された。

### 3 特別会計

#### (1) 決算概要

平成30年度特別会計の決算の状況は、

予算現額	9,449,480,000 円
歳入総額	9,243,001,755 円 (予算収入率 97.8%)
歳出総額	9,019,182,685 円 (予算執行率 95.4%)
差 引	223,819,070 円となっている。

#### ア 会計別決算状況

各会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計決算総括表

(単位：円・%)

会計区分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決算額	予算 対比	決算額	予算 対比	
国民健康保険(事業勘定)	3,607,311,000	3,507,460,684	97.2	3,447,981,297	95.6	59,479,387
国民健康保険(直営診療施設勘定)	120,396,000	120,635,128	100.2	102,738,374	85.3	17,896,754
介護保険(保険事業勘定)	4,536,398,000	4,447,336,663	98.0	4,322,190,304	95.3	125,146,359
介護保険(介護サービス事業勘定)	16,254,000	14,150,440	87.1	14,147,696	87.0	2,744
簡 易 水 道	419,931,000	401,896,642	95.7	401,606,566	95.6	290,076
住宅新築資金等貸付事業	11,350,000	15,514,648	136.7	10,160,328	89.5	5,354,320
公 園 墓 地 事 業	1,447,000	1,446,636	100.0	1,272,933	88.0	173,703
都市と農村の交流施設	5,969,000	6,113,219	102.4	5,449,064	91.3	664,155
老人保健施設事業	276,444,000	273,613,186	99.0	267,333,111	96.7	6,280,075
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	20,090,000	23,295,278	116.0	15,792,997	78.6	7,502,281
後期高齢者医療	433,890,000	431,539,231	99.5	430,510,015	99.2	1,029,216
合 計	9,449,480,000	9,243,001,755	97.8	9,019,182,685	95.4	223,819,070

## イ 会計別決算収支状況

各会計別の決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 特別会計決算収支状況

(単位：円)

会 計 別	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り 超すべき財源	実質収支	前 年 度 実質収支	単年度収支
国民健康保険(事業勘定)	59,479,387	0	59,479,387	150,812,033	△ 91,332,646
国民健康保険(直営診療施設勘定)	17,896,754	0	17,896,754	11,280,303	6,616,451
介護保険(保険事業勘定)	125,146,359	0	125,146,359	121,894,249	3,252,110
介護保険(介護サービス事業勘定)	2,744	0	2,744	333,340	△ 330,596
簡 易 水 道	290,076	0	290,076	750,054	△ 459,978
住宅新築資金等貸付事業	5,354,320	0	5,354,320	2,476,965	2,877,355
公 園 墓 地 事 業	173,703	0	173,703	112,668	61,035
都市と農村の交流施設	664,155	0	664,155	971,446	△ 307,291
老人保健施設事業	6,280,075	0	6,280,075	9,308,695	△ 3,028,620
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	7,502,281	0	7,502,281	12,866,712	△ 5,364,431
後 期 高 齢 者 医 療	1,029,216	0	1,029,216	816,146	213,070
合 計	223,819,070	0	<b>223,819,070</b>	311,622,611	<b>△ 87,803,541</b>

本年度の特別会計全体の実質収支では、2億2,381万円の黒字となっているが、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、8,780万円の赤字となっている。また、特別会計における歳入決算額には一般会計等からの繰入金を含んでいる。

## ウ 会計別繰入金状況

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入金の状況

(単位：円・%)

会計区分	歳 入		
	決算総額	繰 入 金	
		金 額	繰入比率
国民健康保険(事業勘定)	3,507,460,684	271,749,917	7.7
国民健康保険(直営診療施設勘定)	120,635,128	53,945,000	44.7
介護保険(保険事業勘定)	4,447,336,663	<b>674,863,000</b>	15.2
介護保険(介護サービス事業勘定)	14,150,440	1,600,000	11.3
簡 易 水 道	401,896,642	195,000,000	<b>48.5</b>
住宅新築資金等貸付事業	15,514,648	0	—
公園墓地事業	1,446,636	0	—
都市と農村の交流施設	6,113,219	0	—
老人保健施設事業	273,613,186	271,000	0.1
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	23,295,278	0	—
後期高齢者医療	431,539,231	153,850,550	35.7
合 計	9,243,001,755	<b>1,351,279,467</b>	<b>14.6</b>

一般会計からの繰入金総額は13億5,127万円で、特別会計の歳入決算額の14.6%を占めている。なお、繰入額は介護保険特別会計(保険事業勘定)の6億7,486万円が最も多くなっている。また、歳入決算額に占める繰入額の割合は、簡易水道特別会計が48.5%と最も高くなっている。

## (2) 各会計の概要

### ア 美作市国民健康保険特別会計

#### ① 事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
国民健康保険税	491,097,000	652,549,310	514,339,134	10,518,311	127,691,865	104.7	14.7
使用料及び手数料	180,000	328,281	328,281	0	0	182.4	0.0
国庫支出金	0	250,000	250,000	0	0	—	0.0
県支出金	2,684,806,000	2,558,053,464	2,558,053,464	0	0	95.3	72.9
財産収入	2,045,000	2,045,951	2,045,951	0	0	100.0	0.1
繰入金	271,748,000	271,749,917	271,749,917	0	0	100.0	7.7
繰越金	150,812,000	150,812,033	150,812,033	0	0	100.0	4.3
諸収入	6,623,000	10,326,427	9,881,904	85,253	359,270	149.2	0.3
合 計	<b>3,607,311,000</b>	3,646,115,383	<b>3,507,460,684</b>	<b>10,603,564</b>	<b>128,051,135</b>	<b>97.2</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総務費	52,619,000	48,040,124	0	4,578,876	91.3	1.4
保険給付費	2,642,135,000	2,503,140,825	0	138,994,175	94.7	72.6
保健事業費	49,048,000	41,030,736	0	8,017,264	83.7	1.2
基金積立金	92,270,000	92,269,951	0	49	100.0	2.7
諸支出金	69,540,000	66,804,561	0	2,735,439	96.1	1.9
国民健康保険事業納付金	696,699,000	696,695,100	0	3,900	100.0	20.2
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	—	—
合 計	<b>3,607,311,000</b>	<b>3,447,981,297</b>	0	159,329,703	<b>95.6</b>	100.0

歳入歳出予算現額は36億731万円で、これに対する収入済額は35億746万円（予算対比97.2%）、支出済額は34億4,798万円（予算対比95.6%）で、歳入歳出差引額は5,947万円となっている。また、歳入においては不納欠損額1,060万円、収入未済額1億2,805万円が生じている。これは、国民健康保険税と諸収入によるものである。

② 直営診療施設勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
診 療 収 入	46,144,000	46,198,407	46,198,407	0	0	100.1	38.3
使用料及び手数料	106,000	89,640	89,640	0	0	84.6	0.1
財 産 収 入	742,000	743,289	743,289	0	0	100.2	0.6
繰 入 金	57,073,000	57,073,000	57,073,000	0	0	100.0	47.3
繰 越 金	11,280,000	11,280,303	11,280,303	0	0	100.0	9.4
諸 収 入	151,000	450,489	450,489	0	0	298.3	0.4
市 債	4,900,000	4,800,000	4,800,000	0	0	98.0	4.0
合 計	<b>120,396,000</b>	120,635,128	<b>120,635,128</b>	0	0	<b>100.2</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	45,880,000	43,348,573	0	2,531,427	94.5	42.2
医 業 費	31,295,000	28,671,152	0	2,623,848	91.6	27.9
公 債 費	29,976,000	29,975,360	0	640	100.0	29.2
諸 支 出 金	744,000	743,289	0	711	99.9	0.7
予 備 費	12,501,000	0	0	12,501,000	—	—
合 計	<b>120,396,000</b>	<b>102,738,374</b>	0	17,657,626	<b>85.3</b>	100.0

歳入歳出予算現額は1億2,039万円で、これに対する収入済額は1億2,063万円(予算対比100.2%)、支出済額は1億273万円(予算対比85.3%)で、歳入歳出差引額は1,789万円の赤字となっている。

## イ 美作市介護保険特別会計

### ① 保険事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
保 険 料	757,000,000	789,112,945	773,063,015	4,502,380	11,547,550	102.1	17.4
分担金及び負担金	1,816,000	1,762,000	1,762,000	0	0	97.0	0.0
使用料及び手数料	100,000	82,700	82,700	0	0	82.7	0.0
国 庫 支 出 金	1,154,410,000	1,141,346,951	1,141,346,951	0	0	98.9	25.7
支 払 基 金 交 付 金	1,138,561,000	1,101,228,161	1,101,228,161	0	0	96.7	24.8
県 支 出 金	639,604,000	619,670,924	619,670,924	0	0	96.9	13.9
財 産 収 入	870,000	870,952	870,952	0	0	100.1	0.0
繰 入 金	708,159,000	674,863,000	674,863,000	0	0	95.3	15.2
繰 越 金	121,894,000	121,894,249	121,894,249	0	0	100.0	2.7
諸 収 入	13,984,000	12,554,711	12,554,711	0	0	89.8	0.3
合 計	<b>4,536,398,000</b>	4,463,386,593	<b>4,447,336,663</b>	<b>4,502,380</b>	<b>11,547,550</b>	<b>98.0</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	120,322,000	111,485,244	0	8,836,756	92.7	2.6
保 険 給 付 費	4,096,226,000	3,941,644,685	0	154,581,315	96.2	91.2
地 域 支 援 事 業 費	220,322,000	200,415,503	0	19,906,497	91.0	4.6
基 金 積 立 金	38,659,000	38,658,952	0	48	100.0	0.9
諸 支 出 金	34,131,000	29,985,920	0	4,145,080	87.9	0.7
予 備 費	26,738,000	0	0	26,738,000	—	—
合 計	<b>4,536,398,000</b>	<b>4,322,190,304</b>	0	214,207,696	<b>95.3</b>	100.0

歳入歳出予算現額は45億3,639万円で、これに対する収入済額は44億4,733万円（予算対比98.0%）、支出済額は43億2,219万円（予算対比95.3%）で、歳入歳出差引額は1億2,514万円の黒字となっている。また、歳入においては不納欠損額450万円、収入未済額1,154万円が生じている。

② 介護サービス事業勘定

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
サービス収入	13,952,000	12,217,100	12,217,100	0	0	87.6	86.3
繰入金	1,959,000	1,600,000	1,600,000	0	0	81.7	11.3
繰越金	333,000	333,340	333,340	0	0	100.1	2.4
諸収入	10,000	0	0	0	0	—	—
合 計	<b>16,254,000</b>	14,150,440	<b>14,150,440</b>	0	0	<b>87.1</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
サービス事業費	16,244,000	14,147,696	0	2,096,304	87.1	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	—	—
合 計	<b>16,254,000</b>	<b>14,147,696</b>	0	2,106,304	<b>87.0</b>	100.0

歳入歳出予算現額は1,625万円で、これに対する収入済額は1,415万円(予算対比87.1%)、支出済額は1,414万円(予算対比87.0%)で、歳入歳出差引額はほぼ同額となっている。

ウ 美作市簡易水道特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
分担金及び負担金	1,082,000	1,866,000	1,836,000	0	30,000	169.7	0.5
使用料及び手数料	131,800,000	141,334,189	137,737,929	0	3,596,260	104.5	34.3
財産収入	262,000	262,453	262,453	0	0	100.2	0.1
繰入金	213,908,000	195,000,000	195,000,000	0	0	91.2	48.5
繰越金	750,000	750,054	750,054	0	0	100.0	0.2
諸収入	8,829,000	8,310,206	8,310,206	0	0	94.1	2.1
市債	63,300,000	58,000,000	58,000,000	0	0	91.6	14.4
合 計	<b>419,931,000</b>	405,522,902	<b>401,896,642</b>	0	<b>3,626,260</b>	<b>95.7</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	111,910,000	99,924,710	0	11,985,290	89.3	24.9
事 業 費	63,300,000	58,136,400	0	5,163,600	91.8	14.5
公 債 費	243,341,000	242,965,901	0	375,099	99.8	60.5
諸 支 出 金	580,000	579,555	0	445	99.9	0.1
予 備 費	800,000	0	0	800,000	—	—
合 計	<b>419,931,000</b>	<b>401,606,566</b>	0	18,324,434	<b>95.6</b>	100.0

歳入歳出予算現額は 4 億 1,993 万円で、これに対する収入済額は 4 億 189 万円（予算対比 95.7%）、支出済額は 4 億 160 万円（予算対比 95.6%）で、歳入歳出差引額は 29 万円の黒字となっている。また、歳入においては収入未済額 362 万円が生じている。これは、簡易水道事業費分担金と簡易水道使用料によるものである。

エ 美作市住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
県 支 出 金	1,053,000	1,053,000	1,053,000	0	0	100.0	6.8
財 産 収 入	356,000	356,574	356,574	0	0	100.2	2.3
繰 越 金	2,476,000	2,476,965	2,476,965	0	0	100.0	16.0
諸 収 入	7,465,000	409,723,076	11,628,109	0	398,094,967	155.8	74.9
合 計	<b>11,350,000</b>	413,609,615	<b>15,514,648</b>	0	<b>398,094,967</b>	<b>136.7</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	7,112,000	6,424,270	0	687,730	90.3	63.2
公 債 費	3,738,000	3,736,058	0	1,942	99.9	36.8
予 備 費	500,000	0	0	500,000	—	—
合 計	<b>11,350,000</b>	<b>10,160,328</b>	0	1,189,672	<b>89.5</b>	100.0

歳入歳出予算現額は1,135万円で、これに対する収入済額は1,551万円（予算対比136.7%）、支出済額は1,016万円（予算対比89.5%）で、歳入歳出差引額は535万円の黒字となっている。

また、歳入においては、収入未済額3億9,809万円が生じている。これは、住宅新築資金等貸付金元利収入の未収によるものである。

## オ 美作市公園墓地事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	268,000	268,665	268,665	0	0	100.2	18.6
繰 越 金	112,000	112,668	112,668	0	0	100.6	7.8
繰 入 金	1,065,000	1,065,000	1,065,000	0	0	100.0	73.6
諸 収 入	2,000	303	303	0	0	15.2	0.0
合 計	<b>1,447,000</b>	1,446,636	<b>1,446,636</b>	0	0	<b>100.0</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
管 理 費	1,178,000	1,004,268	0	173,732	85.3	78.9
諸 支 出 金	269,000	268,665	0	335	99.9	21.1
合 計	<b>1,447,000</b>	<b>1,272,933</b>	0	174,067	<b>88.0</b>	100.0

歳入歳出予算現額は144万円で、これに対する収入済額は144万円（予算対比100.0%）、支出済額は127万円（予算対比88.0%）で、歳入歳出差引額は17万円の黒字となっている。

## カ 美作市都市と農村の交流施設特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
使用料及び手数料	2,364,000	2,240,910	2,240,910	0	0	94.8	36.7
財 産 収 入	4,000	4,713	4,713	0	0	117.8	0.1
繰 越 金	971,000	971,446	971,446	0	0	100.0	15.9
諸 収 入	2,335,000	2,601,150	2,601,150	0	0	111.4	42.5
繰 入 金	295,000	295,000	295,000	0	0	100.0	4.8
合 計	<b>5,969,000</b>	6,113,219	<b>6,113,219</b>	0	0	<b>102.4</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
施 設 管 理 費	5,954,000	5,444,351	0	509,649	91.4	99.9
諸 支 出 金	5,000	4,713	0	287	94.3	0.1
予 備 費	10,000	0	0	10,000	—	—
合 計	<b>5,969,000</b>	<b>5,449,064</b>	0	519,936	<b>91.3</b>	100.0

歳入歳出予算現額は596万円で、これに対する収入済額は611万円（予算対比102.4%）、支出済額は544万円（予算対比91.3%）で、歳入歳出差引額は66万円の黒字となっている。

## キ 美作市老人保健施設事業特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
介 護 保 険 収 入	212,679,000	210,459,048	210,459,048	0	0	99.0	76.9
使用料及び手数料	52,393,000	51,564,670	51,452,647	0	112,023	98.2	18.8
繰 入 金	271,000	271,000	271,000	0	0	100.0	0.1
繰 越 金	9,308,000	9,308,695	9,308,695	0	0	100.0	3.4
諸 収 入	1,793,000	2,121,796	2,121,796	0	0	118.3	0.8
合 計	<b>276,444,000</b>	273,725,209	<b>273,613,186</b>	0	<b>112,023</b>	<b>99.0</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	203,787,000	200,463,707	0	3,323,293	98.4	75.0
医 業 費	20,107,000	18,073,931	0	2,033,069	89.9	6.8
指定居宅介護支援事業費	17,562,000	17,215,976	0	346,024	98.0	6.4
公 債 費	31,581,000	31,579,497	0	1,503	100.0	11.8
予 備 費	3,407,000	0	0	3,407,000	—	—
合 計	<b>276,444,000</b>	<b>267,333,111</b>	0	9,110,889	<b>96.7</b>	100.0

歳入歳出予算現額は2億7,644万円で、これに対する収入済額は2億7,361万円(予算対比99.0%)、支出済額は2億6,733万円(予算対比96.7%)で、歳入歳出差引額は628万円の黒字となっている。

ク 矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
財 産 収 入	409,000	409,932	409,932	0	0	100.2	1.8
繰 越 金	12,866,000	12,866,712	12,866,712	0	0	100.0	55.2
諸 収 入	6,815,000	13,684,634	10,018,634	0	3,666,000	147.0	43.0
合 計	<b>20,090,000</b>	26,961,278	<b>23,295,278</b>	0	<b>3,666,000</b>	<b>116.0</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
教 育 費	15,793,000	15,792,997	0	3	100.0	100.0
予 備 費	4,297,000	0	0	4,297,000	—	—
合 計	<b>20,090,000</b>	<b>15,792,997</b>	0	4,297,003	<b>78.6</b>	100.0

歳入歳出予算現額は2,009万円で、これに対する収入済額は2,329万円(予算対比116.0%)、支出済額は1,579万円(予算対比78.6%)で、歳入歳出差引額は750万円となっている。また、歳入においては収入未済額366万円が生じている。これは、貸付金元利収入の未収によるものである。

## ケ 美作市後期高齢者医療特別会計

歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	歳入比率	
						予算対比	構成比
後期高齢者医療保険料	262,070,000	262,355,300	260,247,200	174,800	1,933,300	99.3	60.3
使用料及び手数料	25,000	41,700	41,700	0	0	166.8	0.0
繰 入 金	153,850,000	153,850,550	153,850,550	0	0	100.0	35.7
繰 越 金	816,000	816,146	816,146	0	0	100.0	0.2
諸 収 入	17,129,000	16,583,635	16,583,635	0	0	96.8	3.8
合 計	<b>433,890,000</b>	433,647,331	<b>431,539,231</b>	<b>174,800</b>	<b>1,933,300</b>	<b>99.5</b>	100.0

《歳出》

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	歳出比率	
					予算対比	構成比
総 務 費	27,381,000	26,272,406	0	1,108,594	96.0	6.1
後期高齢者医療広域連合納付金	405,025,000	403,059,850	0	1,965,150	99.5	93.6
諸 支 出 金	1,386,000	1,177,759	0	208,241	85.0	0.3
予 備 費	98,000	0	0	98,000	—	—
合 計	<b>433,890,000</b>	<b>430,510,015</b>	0	3,379,985	<b>99.2</b>	100.0

歳入歳出予算現額は4億3,389万円で、これに対する収入済額は4億3,153万円(予算対比99.5%)、支出済額は4億3,051万円(予算対比99.2%)で、歳入歳出差引額は102万円の黒字となっている。また、歳入においては不納欠損額17万円、収入未済額193万円が生じている。これは、後期高齢者医療保険料の未収によるものである。

#### 4 財産に関する調書

(1) 財産の決算年度中の増減及び年度末状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土地（山林含む）	m <sup>2</sup>	21,699,461	1,261	21,700,722	
	建 物	m <sup>2</sup>	307,762	△ 336	307,426	
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	17,601,762	495	17,602,257
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	299,796	△ 8,535	291,261
	無 体 財 産 権	件	0	8	8	
	有 価 証 券	千円	20,888	0	20,888	
	出資による権利 （一般会計）	千円	1,126,386	0	1,126,386	
	出資による権利 （特別会計）	千円	679	△ 679	0	
物 品	車 輛 等	台	427	6	433	
債 権	一 般 会 計	千円	298,505	3,153	301,658	
	特 別 会 計	千円	61,087	△ 5,403	55,684	

## 5 基金の運用状況

(1) 一般会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
美作市財政調整基金	6,984,136	△ 74,786	6,909,350	
美作市減債基金	1,380,060	87,405	1,467,465	
美作市国際都市交流基金	51,361	246	51,607	
美作市ふるさと創生基金	796,456	3,810	800,266	
美作市土地開発公社基金	16,323	78	16,401	
美作市特定施設運営基金	46,376	△ 1,379	44,997	
美作市土地開発基金	現金	241,278	466	241,744
	土地	229,797	—	229,797
美作市定住促進住宅運営基金	10	10	20	
美作市障がい児教育推進基金	0	500	500	
青山明治振興基金	0	1,000	1,000	
英田小学校、英田中学校教育施設整備基金	54,865	△ 6,438	48,427	
美作市地域振興基金	3,642,707	4,543	3,647,250	
ふるさと美作応援基金	0	41,492	41,492	
美作市公共施設整備基金	2,846,974	△ 55,117	2,791,857	
美作市広葉樹の森基金	1,077	5	1,082	
合 計	16,291,420	1,835	16,293,255	

(2) 特別会計の基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
美作市国民健康保険事業財政調整基金	530,267	92,270	622,537
美作市立診療所施設整備基金	155,391	743	156,134
美作市介護給付費等準備基金	182,107	38,659	220,766
美作市簡易水道財政調整基金	54,241	580	54,821
美作市住宅新築資金等貸付事業基金	74,545	357	74,902
美作市公園墓地事業基金	56,167	△ 796	55,371
英田河会地区都市と農村の交流施設整備基金	985	△ 290	695
矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金	85,700	10,000	95,700
合 計	1,139,403	141,523	1,280,926

平成 31 年 3 月末現在の基金数は 23 基金で、一般会計関係 15 基金、特別会計関係 8 基金である。

## 6 むすび

### (1) 決算審査の概要と決算額に対する意見

平成 30 年度における、一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、以下のとおりである。

歳入歳出決算の状況は、一般会計と 9 の特別会計の総額で、歳入決算額が 306 億 6,439 万円、歳出決算額が 292 億 2,847 万円となっている。これを決算収支で見ると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計では 9 億 7,548 万円、特別会計では 2 億 2,381 万円、総額で 11 億 9,930 万円の黒字となっている。ところが、単年度収支は、一般会計では 6,973 万円の黒字となっているが、特別会計では 8,780 万円の赤字であり、その結果総額で 1,806 万円の赤字となっている。

歳入について、決算額 306 億 6,439 万円は、予算現額 316 億 348 万円に対して 97.0%、調定額 315 億 4,596 万円に対して 97.2%の割合となっている。不納欠損額は 3,214 万円で、内訳は一般会計が 1,686 万円、国民健康保険特別会計（事業勘定）が 1,060 万円、介護保険特別会計（保険事業勘定）450 万円、後期高齢者医療特別会計が 17 万円となっていたが、審査したところいずれも関係法令に基づき適正に処理されているものと認められた。

一方、収入未済額は 8 億 4,943 万円であり、内訳は一般会計が 3 億 240 万円、国民健康保険特別会計が 1 億 2,805 万円、介護保険特別会計が 1,154 万円、簡易水道特別会計が 362 万円、住宅新築資金等貸付事業特別会計が 3 億 9,809 万円、老人保健施設事業特別会計が 11 万円、矢田茂・原田政次郎・福田五男奨学基金特別会計が 366 万円、後期高齢者医療特別会計が 193 万円となっている。前年度の収入未済額は 8 億 7,480 万円であり、本年度は減少しているものの、このような多額の収入未済額は、市民に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から、常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の情報を十分調査の上、差押等の債権保全策を講じるという意識改革が、これまで以上に必要であると考え。なお、不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処することとされたい。

歳出については、決算額は 292 億 2,847 万円で、予算現額 316 億 348 万円に対し 92.5%の割合になっており、翌年度繰越額は 10 億 6,788 万円、不用額は 13 億 713 万円となっている。事業の実施に当たっては、極めて厳しい財政状況であることを踏まえ適正な予算措置を講じ、多額の

不用額が発生することなく、計画性のある効率的な予算執行に努められたい。

また、地方債の繰上償還（4億7,451万円）をしたことで、将来的な負担の軽減に取り組まれたことは評価できる。

## （２）予算執行状況及び事務処理に対する意見・指導事項

審査の過程において、過去に実施した監査等で指摘した事項の措置及び改善状況についても確認等を行ったところ、改善へ向けて積極的な取り組みが認められ、執務の遂行に対する真摯な姿が窺われた。今後も、各部署における内部統制によるチェック体制を強化し、適正かつ厳格な事務処理に努められたい。

### ア 総括意見・指導事項は次のとおりである。

#### ① 歳入歳出予算について

予算は地方自治法第208条第2項で「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない。」とされている。

歳入予算は年度を通して収入として見込める額であり、過疎化による人口減の実態、社会経済情勢の変動や国・県などの財政状況の変化、前年度実績等を考慮して算定し、歳出予算はその財源を持って目的達成のため、必要な経費配分をしているものであり、審査した限りにおいては適正と認められた。

歳出予算の効率的執行を図るためには、歳入予算と歳出予算との相互関連性を常に考慮した歳入事務の適正な執行管理を図ることが肝要であり、このことがひいては財務運営面における効率性と健全性の確保に資するものであることから、引き続き厳正かつ的確な執行に努められたい。

#### ② 随意契約について

随意契約は、競争入札を原則とする契約方法の例外措置であり、普通地方公共団体が任意に相手方を特定し締結する契約方法をいい、地方自治法施行令第167条の2第1項に列举されている要件に該当する場合以外には適用できないとされていることから、随意契約を締結する際には、その理由を明確にしておく必要がある。

ところが、一者随意契約においては、昨年と同様に

- その者と契約しなければ不利となることが客観的に認められること

○ それ以外の者に履行させた場合に著しい支障が生じるおそれがあることなどのように、なぜその業者を特定したのかが明確にされていないものが散見された。

一者随意契約で業者を選定する場合は、業者選定理由を十分に検討し、客観的理由を明記することを徹底されたい。

また、地方自治法施行令第167条の2第1項各号は、あくまで随意契約によることができる場合を定めたものであって、これに該当するものであっても、競争入札を採用することを妨げるものではない。随意契約とした場合は、美作市契約規則第53条第3項に該当するようなものであっても、前年踏襲的に一者で随意契約を締結するのではなく、できるだけ二者以上から見積書を徴取したり、特定の契約相手に偏らないようにすることなど、契約手続きを行うにあたっては、競争性、経済性、公平性及び透明性の確保に努め、職員一人一人がコスト削減意識を持ち、適正な契約事務を行うことを期待する。

### ③ 不用額について

不用額については、経済的、効率的な執行や経費の節減によるもののほか、入札による残額や事業の未執行によるもの、また、予算作成後の予見し難い事情の変更によるものなど多様であり、事業によっては多額の不用額が発生している事例が見受けられた。

予算作成の際には、決算の実績や正確な事業計画に基づき必要最小限の予算計上に努めるとともに、経費削減を意識した適正な予算の執行管理を行い、限られた財源を有効に活用されたい。

また、平成30年度決算において、一部で、不用額として計上した金額が予算の1割を超えていた。不用額が極端に多額となることは、効率的な予算配分を行う点でも望ましくないため、不用額が生じた場合は、その要因を分析し、必要に応じてその結果を次年度以降の予算編成に反映させるよう努められたい。

なお、入札残等により早期に不用額が確定した場合には、予算の補正を行うなどにより、効果的な年度予算の執行に努められたい。

### ④ 支払遅延について

例月現金出納検査において、例年支払い遅延が発生している状況があったことから、昨年度に再発防止を図るために「支払い遅延にかかる顛末書」の提出を求めたところであるが、依然として遅延が発生している。

市が支払請求書を受領した日又は相手方が支払請求をした日がいつであるかによって支払期限が定まることから、請求書において、これらの日付を明確にすることは重要である。

そこで、提出された請求書に日付の記載がない場合は、相手方に対して請求日付の記載を要請すること、また、日付の記載のない請求書を受理した場合でも支払期限が定まるように、請求書を受理した日の日付印を押印しておくことが望ましい。

今後は、日常の支払業務において、個々の職員がそれぞれの立場で責任感を持ち支払業務を遂行することは勿論のこと、決裁権者においては監督責任が求められるため、日頃から部署内を監督し注意喚起をするなど、再発防止を徹底し、適正な事務の執行をされたい。

#### ⑤ 収入未済の解消について

滞納金等の未収金については、時間の経過とともに回収が困難になることから、該当者に対する連絡の時期と頻度等を再度検討し、滞納金の早期回収に努める必要がある。

なお、納付意識の喚起を図り、回収率の向上に向けた全庁あげでの取り組みを進めるとともに、すべての部署においてその権限に応じた歳入の確保に努め、自主財源の確保と未収金の縮減に向けた一層の努力を期待する。

#### ⑥ 土地の借上料について

例年多額の土地の借上料が支出されているが、将来にわたり賃料の支払いを続けることについて、その費用対効果を検討し、土地の購入等の検討をされたい。

### イ 個別事項については次のとおりである。

#### ① 内部統制の確立について

平成 29 年 6 月 9 日、地方自治法の一部改正法が公布され、その第 150 条では、「都道府県知事及び指定都市の市長は、財務に関する事務等の管理及び執行が法令に適合し、かつ、適正に行われることを確保するための方針を定め、及びこれに基づき必要な体制を整備しなければならない。」とする内部統制に関する方針が定められた。

内部統制制度の導入により、地方公共団体は、組織として、予めリスク（組織目的の達成を阻害する要因）があることを前提として、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行することが、より一層求められる。そうした組織的な取組が徹底されることによって、長にとっては、マネジメントが強化され、政策的な課題に対して重点的に資源を投入することが可能となる。また、職員にとっても、業務の効率化や業務目的のより効果的な達成等によって、安心して働きやすい魅力的な職場環境が実現される。ひいては、信頼に足る行政サービスを住民が享受することにつながる事となる。

内部統制の整備・運用は必ずしも大きな事務負担を強いるものではなく、組織の目的が達成されていることの合理的な保証を得るために業務の中に組み込まれ、組織の全ての者によって遂行されるプロセスである。地方公共団体が一つの組織として継続的に運営されている以上、その業務の中に相当の内部統制が既に存在しており、例えば、担当者同士の相互チェック、管理者の決裁承認、事務分掌も内部統制の一部といえる。

今後とも、職員が取り組む業務の目的を再認識し、事務の適正な執行を確保されたい。

## ② 市営住宅の滞納整理について

市営住宅の滞納状況を見てみると、滞納発生から15年以上経過したものが4,402千円あり、近年においても回収できていない状況である。再度滞納者に対し回収の努力をするとともに、不納欠損処分を行うにあたっては、滞納者の状況を十分調査し、法令等の趣旨に沿って厳正に対処することとされたい。

## ③ 定住促進住宅の入居について

定住促進住宅については、入居率の低い団地が見受けられる。入居対象者の意見を十分把握し、入居率が低調な理由を分析し、積極的な施策を講じられたい。

## ④ 指定管理者の業務報告の聴取等について

指定管理者に業務を委託している場合、その業務が効果的かつ指定書通りになされているかについて、施設の管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理の業務及び経理の状況に関し定期的に又は必要に応じて臨時に報告を求め、実地調査により状況の確認をされたい。

## ⑤ 個人情報業務委託先への監督強化について

近年のAI化において、市民の個人情報を外部の情報管理会社に委託するケースが多くなっている。したがって、情報管理委託において、個人情報を委託する外部業者への監督強化や、安全管理措置を徹底し、情報漏えい等の未然防止を図られたい。

## ⑥ 補助金の支出について

補助金支出対象団体について、その決算状況を精査し多額な繰越金が発生している場合は、その繰越金相当額を返納させるよう制度を改められたい。

#### ⑦ 集会施設等の名称について

市内には、「美作市集会施設等設置及び管理に関する条例」と「美作市コミュニティハウス等設置条例」で設置された施設があり、それぞれ管理体制が異なるが、施設名称には〇〇多目的集会所や〇〇コミュニティハウス等同一名称が混在している。今後、条例との整合性を保つよう施設名称の変更も含め検討されたい。

#### ⑧ 美作市農村高齢者交流施設「三友荘」の管理について

高齢者の交流と社会活動への参加等により、生きがいと健康で充実した暮らしを図るために設置された施設である。しかし、経年による老朽化が進んでおり、有効に施設を活用していると言えないのが現状である。今後、利用の見直し又は撤去を含めた検討が必要と思われる。

#### ⑨ 市営露天風呂の運営について

昨年も指導したところであるが、市営露天風呂は地元地区に管理運営を委託している施設であるが、毎年大幅な欠損（平成30年度は約8百万円）を計上していることから、早急に施設の経営改善又は廃止するなどの抜本的な対策を講じられたい。

### 最 後 に

決算審査で指摘した内容については、各部署において十分な検討を行い改善に向けて努力されたい。

また、財政状況が厳しさを増す中で、社会経済情勢の変化を的確に把握し、事務事業の優先度、緊急度等を精査するとともに、財源の確保になお一層の創意工夫を凝らすとともに、効率的な行政運営に努め、更なる市民福祉の向上と市勢の発展を図るため、職員が一丸となって取り組まれたい。

更に、合规性、正確性はもとより、最小の経費で最大の効果をあげるために経済性、効率性、有効性を常に意識した事務事業の執行に当たり、職員一人一人がコンプライアンス（法令遵守）の原点に立ち返り、意識改革に取り組み、これまで以上に適正な職務の執行に努めるとともに、幹部はもとより職員全員で内部統制の重要性を認識し、行財政の健全運営に鋭意努力されたい。